

人事行政の運営などの状況

職員には、その仕事と責任に応じて給与を支給しています。町職員の給与は、国や地方自治体職員、民間企業の給与を踏まえて町議会で審議され、条例で定められています。このようにして定められた町の給与制度は、国の基準に準じたものになっています。

問 総務課 ☎ 83-2112

③職員の平均給料月額・平均給与月額および平均年齢の状況 (H27.4.1現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	31万6000円	37万6739円	41.7歳
技能労務職	30万4700円	34万1635円	49.7歳

④職員の初任給の状況 (H27.4.1現在)

区分	東神楽町		国
	決定初任給		決定初任給
一般行政職	大学卒	17万4200円	17万4200円
	高校卒	14万2100円	14万2100円

⑤職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況 (H27.4.1現在)

区分	学歴	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
		平均給料月額		
一般行政職	大学卒	30万5500円	34万1100円	37万円
	高校卒	—	31万600円	33万3300円
技能労務職	高校卒	—	—	—

⑥一般行政職の級別職員数の状況 (H28.4.1現在)

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職務内容	主事補・主事・技師	主事・技師	主任・主査	主査・課長補佐	主幹・課長補佐・課長等	課長補佐・副参事・課長等
職員数	8	13	18	23	13	10
構成比	9.4%	15.3%	21.2%	27.0%	15.3%	11.8%

⑦職員手当の状況

区分	東神楽町	国
期末手当 勤勉手当	[支給割合] 期末手当 06月期 1.225月分 12月期 1.375月分 計2.60月分 勤勉手当 06月期 0.675月分 12月期 0.925月分 計1.60月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置有り	[支給割合] 期末手当 06月期 1.225月分 12月期 1.375月分 計2.60月分 勤勉手当 06月期 0.675月分 12月期 0.925月分 計1.60月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置有り
	[支給率] <自己都合> 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度 49.59月分 <勤奨・定年> 勤続20年 25.55625月分 勤続25年 34.5825月分 勤続35年 49.59月分 最高限度 49.59月分	[支給率] <自己都合> 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度 49.59月分 <勤奨・定年> 勤続20年 25.55625月分 勤続25年 34.5825月分 勤続35年 49.59月分 最高限度 49.59月分

1. 職員の任免および職員数に関する状況

①職員の採用および退職に関する状況 (H27.4.2~H28.4.1)

区分	平成27年度当初職員数	採用者数	退職者数	平成28年度当初職員数
一般職	113	9	2	120
技能労務職	3	0	0	3
合計	116	9	2	123

②部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

区分	部門	職員数		対前年増減数
		平成27年	平成28年	
一般行政	議 会	2	2	0
	総 務	25	26	1
	税 務	8	8	0
	民 生	22	20	▲2
	衛 生	10	11	1
	農林水産	8	9	1
	商 工	2	3	1
土 木	9	9	0	
	小 計	86	88	2
特別行政	教 育	23	28	5
	小 計	23	28	5
企業会計	水 道	2	2	0
	下 水 道	2	2	0
	そ の 他	3	3	0
	小 計	7	7	0
合 計		116	123	7

2. 職員の給与の状況

①人件費の状況 (平成27年度の普通会計決算)

住基人口 (H28.3.31)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	【参考】26年度人件費率
10,367人	55億6536万円	1億5267万円	9億3143万円	16.7%	18.6%

②職員給与費の状況 (平成27年度の普通会計決算)

職員数 (A)	給与費			計(B)	1人当たり給与費 (B/A)
	給料	期末・勤勉手当	職員手当		
116人	4億2668万円	1億6077万円	7923万円	6億6668万円	574万円

②年次有給休暇の取得状況 (H27.1.1~H27.12.31)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数
4460日	1085.3日	116	9.4日

4. 職員の分限および懲戒処分の状況

①分限処分者数 (H27.4.1~H28.3.31)

処分事由	降任	免職	休職	計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	2	2
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0
職制、定数改廃、予算減少により過員を生じた場合	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0

②懲戒処分者数 (H27.4.1~H28.3.31)

処分事由	戒告	減給	停職	免職	計
法令違反	0	0	0	0	0
職務上の義務違反	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行	0	0	0	0	0

5. 職員のサービスの状況

職員の営利企業などの従事許可の状況 (H27.4.1~H28.3.31)

区分	申請件数	許可件数
営利企業などの従事許可申請	6	6

6. 職員の研修の状況

職員研修の状況 (H27.4.1~H28.3.31)

研修区分	受講者数	研修内容など
研修所等研修	10	北海道市町村職員研修センター ほか
各種専門研修	41	法務研修・メンタルヘルスセミナー ほか
職場内研修	302	自己啓発・人事評価制度研修 ほか
その他の研修	12	政策事例調査研究事業

7. 職員の福祉および利益の保護の状況

①健康診断の状況 (H27.4.1~H28.3.31)

種類	対象者数	受診者数
人間ドック・総合健診	99	75
定期健康診断	17	17

②公務災害補償の状況 (H27.4.1~H28.3.31)

加入団体	災害件数	災害の概要
地方公務員災害補償基金	1	左肘頭骨折

8. 公平委員会に係る業務の状況

①勤務条件に関する措置の要求の状況 (H27.4.1~H28.3.31)

措置要求件数	措置要求の概要
0	—

②不利益処分に関する不服申立の状況 (H27.4.1~H28.3.31)

不服申立件数	不服申立の概要
0	—

地域手当	支給対象地域	札幌市
	支給率	3%
	支給対象職員数	2
	国の制度（支給率）	3%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	13万2691円

時間外勤務手当	平成26年度	支給総額		1749万2873円
		[支給対象] 職員1人当たり支給年額		
	平成27年度	支給総額		1767万9036円
		[支給対象] 職員1人当たり支給年額		

特殊勤務手当 (平成27年度)	区分		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合（研究手当除く）		0%
	支給職員1人当たり平均支給年額（研究手当除く）		0円
	手当の種類（手当数）		4
手当の名称		主な支給対象業務	支給単価
伝染病防疫手当		職員が伝染病家などの消毒、指導に従事したとき	1日 500円
災害など出勤手当		職員が豪雨、火災など異常な自然災害などに出動し応急作業に従事したとき	1日1000円
行旅死亡人取扱手当		行旅死亡人の収容、取り扱いに従事したとき	1日1000円
研究手当		国民健康保険診療所医師たる職員が公衆衛生の向上のため必要な研究調査に従事したとき	月額 25万円

区分	内容	国の制度との同異	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者：1万3000円 子など：6500円 特定期間加算：5000円	同	
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け現に当該住宅に居住し、月額1万2000円を超える家賃を支払っている職員（限度2万7000円）自己の所有に係る住宅に居住している職員で世帯主であるもの（月額7000円）	異	自己の所有に係る手当（7000円）
通勤手当	交通機関利用者：運賃など相当額支給 自動車など利用者：片道2km以上で距離により支給	同	

⑧特別職の報酬などの状況 (H28.4.1現在)

区分	給料(報酬)月額	期末手当
町長	70万円	4.20月分 (平成27年度支給割合)
副町長	59万円	
教育長	55万円	
議長	24万2000円	
副議長	18万9000円	
議員	16万3000円	

3. 勤務時間その他の勤務条件の状況

①職員の勤務時間（標準的なもの）

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り			
	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00	土・日